



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 株式会社 ケーヒン
コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新道 清一

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成25年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	80,206	9.1	2,894	△12.0	2,849	△16.9	642	△7.3
25年3月期第1四半期	73,499	36.8	3,289	476.0	3,430	470.3	693	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 9,860百万円 (389.5%) 25年3月期第1四半期 2,014百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期第1四半期	8.69	—	
25年3月期第1四半期	9.38	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	232,233	163,357	59.1	1,854.45
25年3月期	224,956	155,934	58.1	1,765.80

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 137,157百万円 25年3月期 130,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,200	9.2	5,700	△1.5	5,500	△1.7	1,300	△30.8	17.58
通期	333,900	13.2	16,000	59.8	15,700	42.6	6,700	152.2	90.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシー、除外 1社 (社名)
フイ

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	73,985,246 株	25年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	24,268 株	25年3月期	24,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	73,960,990 株	25年3月期1Q	73,961,215 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）の売上高は、802億6百万円と前年同期に比べ67億7百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では227億5百万円と前年同期に比べ20億7千2百万円の増収、四輪車製品では575億1百万円と前年同期に比べ46億3千4百万円の増収となりました。利益においては、合理化効果および為替の影響はあったものの、為替の影響を除く売上減に伴う利益の減少などにより、営業利益は28億9千4百万円、経常利益は28億4千9百万円と前年同期に比べ、それぞれ3億9千5百万円、5億8千1百万円の減益となりました。四半期純利益は、5千万円減益の6億4千2百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加はあるものの、昨年9月に終了したエコカー補助金の影響などにより国内向け製品の販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上高は395億1千4百万円と前年同期に比べ26億6千8百万円の減収となりました。

（米州）

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は301億1千万円と前年同期に比べ76億円の増収となりました。

（アジア）

タイにおける洪水からの復旧などにより、四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は234億6千1百万円と前年同期に比べ65億8千1百万円の増収となりました。

（中国）

四輪車製品の販売減少はあるものの、二輪車・汎用製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は101億円と前年同期に比べ7億6千5百万円の増収となりました。

（欧州）

四輪車製品の販売減少により、売上高は12億2百万円と前年同期に比べ3億7千4百万円の減収となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、2,322億3千3百万円となり、前期末に比べ72億7千6百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

（流動資産）

流動資産は1,281億6百万円と、前期末に比べ41億9千2百万円増加しました。これは主にたな卸資産の減少はあるものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加によるものです。

（固定資産）

固定資産は1,041億2千6百万円と、前期末に比べ30億8千4百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具や建設仮勘定の増加によるものです。

（流動負債）

流動負債は540億1千5百万円と、前期末に比べ15億4千5百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加はあるものの、短期借入金や未払費用の減少によるものです。

（固定負債）

固定負債は148億6千万円と、前期末に比べ13億9千8百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

（純資産）

純資産は1,633億5千7百万円と、前期末に比べ74億2千3百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）および当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における連結業績の見通しは、平成25年4月26日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（但し、建物及び金型については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。

この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当連結会計年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。

更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前連結会計年度より本格的に再開しており、当連結会計年度より本格稼動することによって有形固定資産は安定的な稼動並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億8千万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,874	24,115
受取手形及び売掛金	39,124	40,927
有価証券	8,400	9,000
商品及び製品	11,957	12,178
仕掛品	6,982	7,233
原材料及び貯蔵品	23,376	21,844
その他	15,198	12,808
流動資産合計	123,914	128,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,792	22,514
機械装置及び運搬具（純額）	32,494	34,376
工具、器具及び備品（純額）	6,555	7,150
土地	10,071	10,972
リース資産（純額）	225	217
建設仮勘定	12,212	13,835
有形固定資産合計	83,350	89,066
無形固定資産		
のれん	512	462
その他	3,334	3,502
無形固定資産合計	3,847	3,965
投資その他の資産		
投資有価証券	8,421	5,573
長期貸付金	437	388
その他	4,986	5,134
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,844	11,095
固定資産合計	101,042	104,126
資産合計	224,956	232,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,702	30,617
短期借入金	7,724	6,740
1年内返済予定の長期借入金	1,172	1,140
未払費用	10,336	8,613
未払法人税等	1,251	1,189
製品保証引当金	300	265
役員賞与引当金	54	9
その他	5,019	5,438
流動負債合計	55,560	54,015
固定負債		
長期借入金	6,347	7,789
退職給付引当金	1,275	1,293
役員退職慰労引当金	522	22
資産除去債務	163	167
その他	5,153	5,587
固定負債合計	13,461	14,860
負債合計	69,022	68,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,027	123,649
自己株式	△35	△35
株主資本合計	137,865	138,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,963	3,113
為替換算調整勘定	△10,228	△4,443
その他の包括利益累計額合計	△7,265	△1,330
少数株主持分	25,334	26,200
純資産合計	155,934	163,357
負債純資産合計	224,956	232,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	73,499	80,206
売上原価	65,048	70,901
売上総利益	8,450	9,305
販売費及び一般管理費	5,160	6,410
営業利益	3,289	2,894
営業外収益		
受取利息	102	107
受取配当金	28	30
その他	131	193
営業外収益合計	262	331
営業外費用		
支払利息	31	91
為替差損	66	111
固定資産廃棄損	6	30
その他	17	143
営業外費用合計	121	376
経常利益	3,430	2,849
特別利益		
保険金収入	8	—
補助金収入	2	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	36	0
災害損失	689	—
特別損失合計	726	0
税金等調整前四半期純利益	2,715	2,849
法人税等	1,525	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190	1,340
少数株主利益	496	697
四半期純利益	693	642

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,190	1,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	150
為替換算調整勘定	1,180	8,368
その他の包括利益合計	824	8,519
四半期包括利益	2,014	9,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	6,577
少数株主に係る四半期包括利益	1,084	3,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,715	2,849
減価償却費	3,368	3,486
減損損失	36	0
のれん償却額	—	22
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	6	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	△35
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	15
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△171	△205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△499
受取利息及び受取配当金	△131	△137
支払利息	31	91
売上債権の増減額 (△は増加)	4,427	2,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,125	3,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,948	△3,028
その他	△2,329	1,950
小計	4,852	10,655
利息及び配当金の受取額	68	69
利息の支払額	△21	△61
法人税等の支払額	△1,460	△1,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,439	8,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	319	1,851
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,916	△5,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	464
投資有価証券の取得による支出	△1,406	—
長期貸付けによる支出	△182	△131
長期貸付金の回収による収入	199	198
その他	△573	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,491	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	573	△2,351
長期借入れによる収入	—	1,362
長期借入金の返済による支出	△600	△46
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△961	△1,035
少数株主への配当金の支払額	△229	△1,954
その他	△6	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,965	3,193
現金及び現金同等物の期首残高	25,865	23,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	3,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,643	31,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	19,216	29,566	21,196	9,087	1,141	80,206	—	80,206
セグメント間の 内部売上高	20,298	544	2,264	1,013	61	24,182	(24,182)	—
計	39,514	30,110	23,461	10,100	1,202	104,389	(24,182)	80,206
セグメント利益 又は損失(△)	1,638	△224	2,650	648	14	4,728	(1,833)	2,894

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(但し、建物及び金型については定額法)から定額法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で3億3千5百万円、「アジア」で4千5百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第1四半期連結決算 参考資料(1)

		第1四半期連結累計期間(3ヵ月間)			
		2012年度 実績	2013年度 実績	増減	増減率
売上高	(億円)	734.9	802.0	67.0	9.1%
二輪車・汎用製品		206.3	227.0	20.7	10.0%
四輪車製品		528.6	575.0	46.3	8.8%
営業利益	(億円)	32.8	28.9	△ 3.9	△12.0%
<利益率>		4.5%	3.6%		
経常利益	(億円)	34.3	28.4	△ 5.8	△16.9%
<利益率>		4.7%	3.6%		
税引前利益	(億円)	27.1	28.4	1.3	4.9%
少数株主利益	(億円)	4.9	6.9	2.0	40.6%
四半期純利益	(億円)	6.9	6.4	△ 0.5	△7.3%
<利益率>		0.9%	0.8%		
1株当たり四半期純利益	(円)	9.38	8.69	△ 0.69	△7.4%
今決算の特徴		米州・アジアでの四輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により増収。合理化効果や為替の影響はあったものの、為替の影響を除く売上減に伴う利益の減少などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となった。			
営業利益増減要因	(億円)			△ 3.9	
売上変動・構成差				△ 22.1	
合理化				8.6	
研究開発費				△ 2.3	
減価償却費、労務費				△ 0.7	
新機種立上げ、新規連結拠点固定費他				△ 5.8	
為替				18.4	
営業外損益増減要因	(億円)			△ 1.8	
為替				△ 0.4	
その他				△ 1.4	
為替(売上)レート	1米ドル	79.81		99.23	
(円)	1タイバーツ	2.60		3.29	
	1中国元	12.66		14.90	
*インドネシアルピアは	1インドルピー	1.47		1.76	
100単位あたりのレート	1インドネシアルピア	0.86		1.02	
所在地別セグメント	売上高 (億円)	734.9	802.0	67.0	9.1%
	日本	421.8	395.1	△ 26.6	△6.3%
	米州	225.1	301.1	76.0	33.8%
	アジア	168.7	234.6	65.8	39.0%
	中国	93.3	101.0	7.6	8.2%
	欧州	15.7	12.0	△ 3.7	△23.8%
	連結調整	△ 189.8	△ 241.8	△ 51.9	—
	営業利益 (億円)	32.8	28.9	△ 3.9	△12.0%
	日本	4.4	16.3	11.9	267.9%
	米州	3.2	△ 2.2	△ 5.5	△168.4%
	アジア	13.2	26.5	13.2	99.9%
	中国	8.9	6.4	△ 2.4	△27.8%
	欧州	0.6	0.1	△ 0.5	△78.1%
	連結調整	2.2	△ 18.3	△ 20.5	—
研究開発費	(億円)	46.3	47.3	1.0	2.2%
設備投資	(億円)	49.0	36.0	△ 12.9	△26.5%
減価償却費	(億円)	33.7	34.8	1.0	3.2%
総資産	(億円)	2,004.3	2,322.3	317.9	15.9%
現金及び現金同等物	(億円)	226.4	316.2	89.7	39.7%
純資産	(億円)	1,446.0	1,633.5	187.5	13.0%

2013年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(34社→32社)

日本(11社→10社)

	ケービンサクラ		那須精機製作所		ケービンワタリ		ケービンバルブ	
	2012年3月	2013年6月※1	2012年6月	2013年6月	2012年3月	2013年6月※1	2012年6月	2013年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	3月※1	3月	3月	12月	3月※1	3月	3月
	ケービンエレクトロニクステクノロジー		ケービン・サマー・テクノロジー		ケービン・サマー・テクノロジー・オブ・アメリカ		ケービン・サマー・テクノロジー(タイランド)	
	2012年6月	2013年6月	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月
出資比率	100.00%	100.00%	60.00%	60.00%	60.00%※2	60.00%※2	58.50%※3	58.50%※3
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	京濱大洋冷暖工業(大連)		ケービン・サマー・テクノロジー・チェコ					
	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月				
出資比率	33.00%※4	33.00%※4	60.00%※2	60.00%※2				
決算月	12月	12月	12月	12月				

米州(6社→7社)

	ケービンノースアメリカ		ケービカロライナシステムテクノロジー		ケービンエアコンノースアメリカ		ケービンアイピーティーマニュファクチュアリング	
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月
出資比率	75.10%	75.10%	75.10%※5	75.10%※5	80.08%※6	80.08%※6	75.10%※5	75.10%※5
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケービンミシガンマニュファクチュアリング		ケービンテクノロジー・オブ・ブラジル		ケービン・デ・メシコ・エスエーデーシー・ピー			
	2012年6月	2013年6月	2012年3月	2013年3月	—	2013年3月		
出資比率	75.10%※5	75.10%※5	70.00%	70.00%	—	100.00%		
決算月	3月	3月	12月	12月	—	12月		

アジア(12社→10社)

	ケービンアジアパシフィック		ケービン(タイランド)		ケービンオートパーツ(タイランド)		ピーティーケービンインドネシア	
	2012年3月	2013年6月※1	2012年3月	2013年6月※1	2012年3月	2013年6月※1	2012年6月	2013年6月
出資比率	100.00%	100.00%	57.02%	57.02%	85.00%※7	85.00%※7	100.00%	100.00%
決算月	12月	3月※1	12月	3月※1	12月	3月※1	3月	3月
	ケービンパナルファ		ケービンエフ・アイ・イー		ケービンオートモーティブシステムズインディア		台湾京濱化油器	
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月
出資比率	74.00%	100%※8	74.00%	74.00%	100.00%※9	100.00%※9	51.00%	51.00%
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケービンマレーシアマニュファクチュアリング		ケービンベトナム					
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月				
出資比率	100.00%※10	100.00%※10	100.00%※10	100.00%※10				
決算月	3月	3月	3月	3月				

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケービンヨーロッパ		ケービンセールズアンドサービスヨーロッパ	
	2012年6月	2013年6月	2012年6月	2013年6月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	3月	3月

- ※1 当期において決算月を12月から3月に変更しています。
 ※2 ケービン・サマー・テクノロジーが100%保有しています。
 ※3 ケービン・サマー・テクノロジーが97.5%保有しています。
 ※4 ケービン・サマー・テクノロジーが55%保有しています。
 ※5 ケービンノースアメリカが100%保有しています。
 ※6 当社が20%、ケービンノースアメリカが80%保有しています。
 ※7 当社が25%、ケービンアジアパシフィックが60%保有しています。
 ※8 当社が74%、ケービンアジアパシフィックが26%保有しています。
 ※9 当社が70%、ケービンアジアパシフィックが30%保有しています。
 ※10 ケービンアジアパシフィックが100%保有しています。